

令和5年度 第3回みんなで支える森林づくり県民会議 議事録

(日 時) 令和6年3月26日(火) 10時00分～12時10分

(場 所) 長野県庁1階講堂

(出席者) 【構成員】五十音順、敬称略

秋葉 芳江 構成員、麻生 知子 構成員、岩崎 恵子 構成員、
植木 達人 構成員、上原 貴夫 構成員、大久保 憲一 構成員、
桑井 裕至 構成員、小林 芽里 構成員、嶋村 浩 構成員、
高見澤 秀茂 構成員、平賀 裕子 構成員、堀越 倫世 構成員、
村松 敏伸 構成員、山田 英喜 構成員
<欠席> 百瀬 敬 構成員

以上、14名出席

【事務局】

須藤 俊一 林務部長、坪井 俊文 林務部次長、小林 弘一 森林政策課長、
千代 登 信州の木活用課長、小林 健吾 県産材利用推進室長、
小澤 岳弘 森林づくり推進課長、塚平 賢治 鳥獣対策室長
(ほか林務部等関係部局職員)

※以下、森林づくり県民税を、「森林税」と省略して記載しています。

あいさつ(須藤林務部長)

県民会議構成員の皆様には、日頃より林務行政の推進、とりわけ森林税を活用した事業の推進について、それぞれのお立場でご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、今回より新たにご参加いただいている構成員の方のご紹介をさせていただきます。長野県森林組合連合会よりご参加いただいております、高田 幸生 様の後任といたしまして、代表専務理事の村松 敏伸 様にご参加をいただいておりますので、ご紹介を申し上げます。村松様、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、本日は年度末の大変ご多忙の折にもかかわらず、お集まりいただきまして、また、足元の悪いところご参集いただきまして重ねて御礼申し上げます。

今年度3回目の会議となりますが、大きく2つの事項について議論をお願いしたいと思います。まず1点目は、令和5年度森林税活用事業の進捗状況についてであります。今年度より第4期森林税の課税期間となり、主伐・再造林や森林の利活用の推進など、新たな目標を掲げて取組を進めてまいりました。これらの取組の実施状況についてご報告をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

2点目としましては、今年度の取組の中で明らかになった課題へ対応するための新たな取組を含め、県議会2月定例会において、予算案をお認めいただきましたので、本日は、令和6年度に計画をしております、森林税活用事業の内容や目標等についてご説明させていただきます。

本年度最後の県民会議となります。限られた時間ではございますが、忌憚のないご意見を頂戴したいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

座長あいさつ

(植木座長)

今回は令和5年度第3回目、最後の県民会議になります。第3期が終了し4期目の1年目が終わりました。来年2年目ということになってきますが、県民会議の役割としては、県民税の活用を公正公平に見ていくんだと、そのチェック機関であるということです。皆様から他ご意見をいただければというふうに思っております。

よろしく願いいたします。

会議事項(1) 令和5年度森林づくり県民税活用事業の進捗状況について

(説明者)	資料1、2	林務部森林政策課	米山技師
		森林づくり推進課	小澤課長
	資料3	信州の木活用課	千代課長

(植木座長)

今年度の森林税活用事業の進捗状況について意見・質問があれば発言をお願いする。

(麻生構成員)

1点目。今期からの主伐・再造林の推進について森林税が活用されており、進み具合が良いと理解。一方、北アルプスの地域会議では苗木の問題が触れられている。前回・前々回の県民会議では初期保育の下刈りに係る人材不足が指摘されていたが、それに対する対応、また、母樹林の過不足、カラマツの種は豊作・凶作の波があることも含め、需要に対し安定した苗木の確保ができるのかを伺う。

2点目。②防災・減災のための里山整備について、先程の説明で合板工場の受入れ制限があり搬出間伐の実施が遅れたとあったが、令和6年度も引き続きそのような事象が起こる可能性があるのかを伺う。

本事業は防災・減災のために優先的に整備をしようとしているところで、受入れの部分でストップがかかってしまうのはまずいのではないかと。

上田地域会議でも触れられているが、製材・加工事業者については森林税のサポー

トがなかったと思う。防災・減災のための里山整備で触れられている合板工場の受入れが滞ったところに何か関連するか伺う。

(小澤森林づくり推進課長)

苗木の確保については重要な課題であると認識。

苗木生産者については10年前と比較して大きな減少はなく、苗木生産に係る担い手は現時点ではさほど問題となっていない状況。

むしろカラマツについては、構成員ご指摘のとおり豊凶の差が大きいいため、種子の確保・貯蔵が重要な課題と認識。

また、県で管理している採種園の整備などに力を入れていく必要があり、今後は持続的に種子が取れるよう取り組んでまいる。

合板工場の受入れ制限については、需要側の問題であるため、見通せないというのが現状。

(県産材利用推進室 篠原課長補佐)

製材・加工施設等のサポートについては、森林税活用事業ではないが、国の補助を活用して製材工場への乾燥機や製材機の導入支援を行っている。

木材の需要に関しては、現在、住宅着工件数が減ってきているが、都市部において大型木造建築物などが着工されてきており、建設計画もあるため、そのような建築物に対して長野県の木材を供給できるよう、人脈や経歴を有する「信州ウッドコーディネーター」に活動いただき、県産材の需要拡大に努めている。

(千代信州の木活用課長)

補足させていただく。合板・製材は市況によって価格変動があり、1年後どうなっているか見通すのは難しい。

そういった影響を極力受けないようにするため、合板以外の需要・販路拡大が必要なことに加え、東北地方では、バイオマス・パルプ用材を搬出する山をストックしておき、合板・製材の需要が少なくなった際に、そこで仕事をしている。このように状況に応じて調整できる実力をつけていかなければならないと問題意識を持っている。

(植木座長)

森林整備と表裏一体で加工流通に結び付くことが重要であるが、長野県の木材生産量や流通量、県外にどのくらい出ているのかを把握されているか。外材、県外産材がどのくらい県内に入っているか、分かれば教えていただきたい。そこを押さえることで県産材を地元で使うことのヒントになるのではないかと。

(県産材利用推進室 篠原課長補佐)

長野県内の素材生産量は 467 千³m (木質バイオマスを含まない) となっている。
県内の素材需要量のうち他県産材は 6 千³m、外材は 11 千³mとなっている。

(堀越構成員)

3点確認させていただきたい。

1点目。県産材利用をした場合の信州健康ゼロエネ住宅への助成金が3月15日で締め切られていると思うが、実績は如何か。

2点目。長野県主伐・再造林推進ガイドラインに目を通したところ、県民会議で出た意見も取り入れていただいております、非常にうれしく思う。①信州の森林づくり事業(人工造林・初期保育の嵩上げ)と②防災・減災のための里山整備について、主伐・再造林推進ガイドライン上では「森林経営計画を策定し、市町村の認定を受けること」となっているが、主伐・再造林の実施箇所の計画策定の状況と事業と制度の関係がどの程度あるのか教えてほしい。

3点目。令和5年度末時点での基金残高について、どの程度の金額となる見込みか教えてほしい。

(県産材利用推進室 篠原課長補佐)

信州健康ゼロエネ住宅への助成金に係る令和6年3月末時点の実績は現在建設部により取りまとめ中となっており、現時点でお答えできる実績としては、令和6年1月12日現在で新築の件数が261件、リフォームの件数が97件と伺っている。

(森林づくり推進課 井出課長補佐)

再造林を支援した箇所での森林経営計画の策定割合の質問に関しては、森林税による初期保育の嵩上げの対象となっているものは、「森林経営計画が策定されている森林」、市町村が「森林の間伐の実施の促進に関する特別措置法(間伐特措法)」に基づき指定をした森林」に限定して補助している。

後者(間伐特措法)の割合はすぐお答えすることは難しいが、再造林実施箇所の森林経営計画の策定率については、令和5年度においては100%と思われる。

(森林政策課 米山技師)

令和5年度末時点の基金残高についてお答えする。

令和4年度末の基金残高が約1.2億円。令和5年度税収見込みと今年度の執行見込みの差額が約1.9億円と見込まれる。令和5年度末では、合わせて約3.1億円程度の基金残高となる見通し。

(嶋村構成員)

⑫多様な林業の担い手確保育成事業について、執行率が悪いのは制度の周知不足との説明があったが、林業労働財団も事業者を回っており、その他に活用が進まなかった理由もあるのではないか。

制度上の問題や事業の使い勝手の問題点もあることが考えられるが、その点の分析はどうなっているか。

(千代信州の木活用課長)

令和5年度事業が初年度ということもあり、制度をよく知ってもらう必要があるため、年度当初から説明会や情報発信を行ってきたことから、年度後半になるに従って問合せ・申込が増えており、徐々に浸透していると感じている。

本事業は、認定事業体、森林組合等一定の規模以上の民間の林業会社以外の、1人～数人で経営しているような小規模の方を対象にしており、林業労働財団もこれまでに関わる機会が少なかった（お付き合いのない）林業事業者の掘り起こしが必要である等の最初ならではの苦労がある。小規模の会社は、補助金の申請に慣れていない会社もあると考えており、制度の周知に加え、使ってみたら良かったといったメリットの実感に繋げるのは時間がかかると分析しているところ。

このような反省点を2年目以降の事業に活かしていければと考えている。

(平賀構成員)

⑫多様な林業の担い手確保育成事業以外にも、制度周知が課題となり目標達成していなかったものがあり、周知が徹底されていくとよいと考えるが、今後具体的にどのように制度周知をしていくのか、今後の計画や考えについて教えてほしい。

(千代信州の木活用課長)

多様な林業の担い手確保育成に係る支援について、制度の周知が不足しているため、来年度は林業労働財団（林業労働力確保支援センター）にてHP等情報プラットフォームを整備することを検討しており、令和6年度予算として確保しているところ。

林業の魅力を若者目線で、興味を引くような内容にするとともに、制度の周知もわかりやすく、合わせて発信していきたい。

また、SNS等も活用して「刺さる」情報発信になるよう工夫していきたい。

(小澤森林づくり推進課長)

防災・減災のための里山整備の進捗が思わしくなかったため、各地域の現場で状況を伺ったところ、本事業が第3期で終了したと思っていた、という声も聞かれ、事業

の周知が十分ではなかったと受け止めている。

令和6年度事業に向けては、各地域に伺って林業事業体等の状況や計画等を伺い、課題の抽出とあわせて事業の周知も図ってまいります。

(桑井構成員)

開かれた里山の周知について、里山の取組を増やして、共有してもらうことが重要だと考えている。地域で里山の整備や利活用に取り組む方が実際に会って話ができる交流の機会設けてはどうか。

意見・ニーズを拾い上げ、事業展開を共有していただくことが重要と考える。こうした交流の機会を活用して事例を各地で広げていただければよい。SNSも大事だが、実際に会って話をする方がよりしっかり伝わると思うので検討願いたい。

(堀越構成員)

地域の里山は、「森林税で整備した」ということを多くの方に知っていただけるよう、開かれた里山について、立て看板設置経費まで予算化することを検討してほしい。事例集からはワクワク感が伝わってくる。取組や場所を知ってもらうことで、県民にとってもより身近なものとして受け止めてもらいやすくなり、利用につながるのではないかと。

自分たちが負担した森林税で整備されていることが分かれば、身近に感じると思う。

(森林政策課 上田課長補佐)

県民会議での構成員の皆様から頂いた意見や若い方との意見交換を踏まえて、森林税周知のマグネットシートを作成した。各地域振興局や市町村等にも配布して現場に掲示するなど、周知や広報に取り組んでまいりたい。

(嶋村構成員)

昨年、飯田市風越山で森林税を活用して眺望改善の伐採などを実施した。ベンチと合わせてフォトスポットに設置したところ、SNSや登山者向けの交流サイト等でも投稿されるなど波及効果があった

(実際の事例を紹介 <https://yamap.com/activities/29158867>)。

現場に来た人以外の目にも触れることに繋がることも期待されるため、現場で「これが森林税を使った」取組やものだということが分かるようにすることが必要だと考える。

(植木座長)

効果的である。大いに進めていただきたい。

(上原構成員)

まちなかグリーンインフラについて、どこを対象としてどの程度進んでいるかを教えてほしい。

外国だと、街路樹だけでなく、狭い場所で集約した森を作ろうという活動が始まっているため、道路だけでなく、対象をもっと広く取っても良いのではないかと考える。

(森林政策課 米山技師)

グリーンインフラに関連する事業は建設部で取組を進めているが、当職から代わってお答えする。森林税を活用した「まちなかの緑地整備事業」及び「まちなかの緑地保全（補助）事業」については、県で信州まちなかグリーンインフラ推進計画を策定しており、その中でエリアビジョンという具体的な整備の計画を県と市町村が作成している。このエリアビジョンの中で、緑陰確保等のために街路樹等の整備をする対象路線を位置づけており、森林税ではその路線等を対象として整備を行う取組を支援している。

計画に基づいて事業を進めつつ、必要に応じて課題等を踏まえた計画の見直しが随時行われている。

(秋葉構成員)

1 点目。ゼロカーボンやサーキュラーエコノミーという大きなトレンドから言うと森林資源は、今とても貴重なものとなっている。②防災・減災の里山整備の進捗状況について、現場の事情としては理解するが、合板工場の受入れ制限がネックということにとっても驚いた。視点として、長野県内のあらゆる森林資源を経営するという観点で、広く捉えていただきたい。例えば合板が困難だから終わり、ではなく、合板利用が難しければチップ、といったように様々な可能性や選択肢を見えるようにして現場に落とし込んでいくなど、他の受け入れ先を探す視点を持っていただきたい。これはビジネスでは当たり前のことであり、森林資源のサプライチェーンの全体フローを県としても描いてほしい。

森林資源を活かすための原資として、森林税があり、これを県民の方に返していくという観点を持っていただきたい。

2 点目。②多様な林業の担い手確保育成事業の執行状況については、低調となっていることは残念に感じる。

これに関しては、補助金の申請の敷居を下げてください工夫をしていただきたい。特に小規模な事業者は人手不足であり、多数の書類提出を求められるならば補助金活用はしなくて良い、となってしまう場合もある。

森林・林業の現場は、若年層の参入が進む一方で、シニアの方も長年頑張っておられることもあり、二極化していると考えている。

このため、例えばシニアの方にはスマホ入力は難しく、紙や FAX での申請を可能

とする、若い方に向けてはスマホ等で申請できるようにするなど、可能な限り申請に係る省力化やDX化によりシンプルになるように努めていただきたい。

(千代信州の木活用課長)

申請の工夫について、ご意見を参考に工夫させていただきたい。小さな事業体ほど忙しいと伺っているため、そういう方にも使っていただけるように考えていきたい。

サプライチェーンの構築について、構成員ご指摘のとおりであると考えており、現状合板（信州カラマツ）が高値で取引されており、合板需要に頼った林業の形になっている。木の使い道は様々であるため、県内の森林資源をしっかりと経営するという観点では、サプライチェーンを再構築していくことが重要であり、使い道・価格にどう対応していくのかを業界全体でしっかりと議論していきたい。

(小林構成員)

開かれた里山事例集について、いい事例が多く地元の取組の発見もあった。

ただの事例集で終わるだけでなく、資料を見た方が、里山の整備や利活用に参入しようとした際に、どういう条件なら参入できるのか、どこに何を申請すれば支援を受けられるのかが分かると次につながる。そして、そこから森林税を活用することで道が開けるのではないかと。

NPO 支援センターから助成金案内が年間通してくる。そうした情報の中に森林税の情報も案内がされるとNPO 法人が参入しやすくなる。

他県では森林環境譲与税がインストラクター育成に使われているとの話もあったので、森林税に関わらず様々な情報の案内があると団体もより活動しやすいと思料する。

会議事項（2）令和6年度森林づくり県民税活用事業の計画概要等について

(説明者)	資料4	林務部森林政策課	米山技師
		森林づくり推進課	小澤課長
		信州の木活用課	千代課長
	資料5	信州の木活用課	千代課長

(麻生構成員)

第2回県民会議の中で、令和4年度の林業就業者数調査結果を報告いただき、目に見える形で増加が表れてきている。一体どんなバックボーンを持つ方がどんな契機で参入されてきているのか気になるところ。周知やサポートを増やしていくには、増加している方の属性（理由や年齢層など）を知ることが必要と考えるので、状況を伺い

たい。

(千代信州の木活用課長)

新規就業者個別の状況(理由など)までについては、調査の中では聞き取れていない状況であり、離職者についても同様の状況。

何か傾向があるのではないかと質問と捉え、統計や資料に基づくものではないが、直近の感触や傾向から推察していることをコメントさせていただきたく。

就業者が増加傾向にある事業者は、主に選定経営体(いわゆる中核的な担い手)である森林組合等の事業者。その中でも特に主伐・再造林等を積極的に事業展開されている比較的規模の大きな会社や組織への雇用が増えている傾向があるのではないかと捉えている。

また、森林組合や林業会社等を辞めて独立し、新たに起業創業される個人の方や小規模な会社等の事業者も統計上は純増になり、数字として表れていると考えている。

さらに、直近では会社個人ともに主伐が特に進んでいる東信地域等において、造林・保育事業を行う就業者を積極的に雇用したり、あるいは事業を創業したりする傾向が見られている。こうした点は新たにみられる傾向。

今までは、素材生産に人が増え、間伐中心であったことから造林・保育事業では減っていたが、ここに来て、造林・保育、植栽といった仕事に就く方が見みられる。

離職理由については一部しか把握できていないが、仕事のイメージの違いや、職場の人間関係、あるいは結婚や家業を継ぐなど理由は多様であり、年齢等とともに精緻に把握することはなかなかできない状況。

様々な角度から調査・分析することは今後必要になろうかと考えているところ。

令和5年度から施策を充実したことについては、中核的な担い手など比較的規模の大きい事業者等を中心に、前向きに捉えられているものと承知しているが、小規模な事業者への周知浸透に取り組み、今後の伸びに期待したい。

(大久保構成員)

信州の森林づくり事業(再造林の加速化に係る支援)のほか、再造林省力化モデル推進事業や再造林推進シカ捕獲サポート事業には期待しているので、積極的な事業展開をお願いします。

森林税の基金への積み残しが少なくなるよう、事業間で流用して有効に活用することはできないか。①森林の若返りの促進と安全・安心な里山づくりと④市町村と連携した森林等に関連する課題の解決で柔軟に流用するなど、その効果が早期に発揮されるよう検討いただきたい。

(森林政策課 米山技師)

関連する事業の中では、融通をさせながら、効果的に早期事業効果の発現につなげられるよう、可能な限り年度内執行に努めてまいります。

(嶋村構成員)

再造林省力化モデル推進事業について、地形が急峻で作業道開設が困難な地域において架線を活用することで搬出が進むと考えられるが、再造林以降（保育等）への手当てはやや疑問を感じる。自走式下刈り機のリースを支援しているが、導入可能なのは作業道開設可能な箇所であり、傾斜が急な場所では自走式下刈り機が入れないため今まで通り人力でやるしかない。

これはやむを得ないと思うが、今後は機械化だけでなく、小回りの利くもの（林業用パワースーツ、林業向け空調服、林業向けキックボード等）を林業総合センター等で開発してもらえると、急峻な地形で従事する者の負担軽減につながる。検討してほしい。

(小澤森林づくり推進課長)

架線を張ることで、苗木運搬や獣害対策用の資材運搬など、再造林の労力軽減ができると考えている。

構成員指摘の「小回りの利く製品」については、県独自の開発は難しいが、全国的には労力軽減のための機械開発等の動きがある。全国的な動きを見つつ、現場の声を聞いて労務軽減や安全確保に繋がる取組を検討してまいりたい。

(上原構成員)

意見だけ述べさせていただく。

林業という概念をもっと広くとらえてもらいたいと考えている。県民会議も、当初と比べると山のことだけでなく観光面・教育面にも議論が及んでいることから、良い方向にきていると感じている。これからもっと広げて、木の利活用の視点を持っていないと、経済・経営が成り立たず、山の管理に手が回らなくなってしまうため、山の管理と木材利用の両面を考えていく必要がある。

根羽村で行われている事例として「木糸」という、木から繊維を取ってタオル等を制作している事例もあり、もっと活用の幅が広がれると考えている。

また、諏訪東京理科大学では県外企業とタッグを組んで開発を進めており、電池の型枠に木を使い、焼いて炭にして電極にするといった活用もしている。こうした事例を拾い集めているところであり、皆さんにも裾野を広くとらえてもらい、視野を広げてもらえたら新しい展開が生まれるのではないかと、そういった思いでいる。

(堀越構成員)

再造林推進シカ捕獲サポート事業の目的について、シカ捕獲用の罠の見回りについて支援することだが、支援する理由を教えてください。

また、罠の見回りを支援することで捕獲できるシカは増えるという解釈で良いか。

(塚平鳥獣対策室長)

県内では、ニホンジカの生息数が増加しており、再造林後の植栽木への食害被害が課題となっている。捕獲にはくくり罠が有効で、主に県内の猟友会員がわなを設置している。ただ、活動をしている方の年齢層が高くなっていることや、山中では罠設置やその後の見回り等農地周辺などの里地と比べてかなり労力がかかることから、造林事業者がシカ捕獲サポート隊となり、造林地の確認等と併せて見回りを代行することで、食害防止と効率的な捕獲を図るもの。捕獲数の増加も見込む。

(高見澤構成員)

インバウンドで外国人が白馬へ多く来ている。新幹線で長野まで来て、長野自動車道を通って白馬へ移動していると思われるが、その道沿いの松林が枯れており非常に残念。令和5年度の森林病虫害被害木処理に対する予算が未消化に終わっている。搬出が困難であることは理解できるが、予算をかけて集中的に整備する必要があると考える。

信州F・Powerプロジェクトについても、補助金が約24億円支出して経営主体の企業が民事再生法の適用を受ける事態となった。その原因は、燃料材不足と聞いており、計画では50km圏から調達する計画であったとも聞いている。

このような燃料材等の資源の利活用に対して森林税を有効に活用していただきたい。

(小澤森林づくり推進課長)

森林税を活用し、現地機関や市町村等と連携の上、鋭意進めているところ。

枯れてから時間が経ったものは景観の悪化や倒木被害の可能性もある。伐採処理に危険を伴うことや、土地所有者の承諾も必要であるなど、課題が多い部分ではあるが、その後のチップ活用という部分を含めて、優先順位をつけて森林税を活用しながら進めてまいりたい。

(村松構成員)

新規就業者の確保について、令和6年度の事業の中で、就業等の情報を一元化したHPの作成とあるがどのようなイメージか伺う。各森林組合も人材の募集において課題があるため、事業者の人材募集状況等についても見える形で構築していただきたい。

(信州の木活用課 池上課長補佐)

林業の魅力や就業、補助金に関する情報の集約化を想定。林業に就職したい方や補助金を活用したい事業者等から、欲しい情報にたどり着けず「どこを見たら良いかわからない」という声をいただいている。これを見れば大体の情報が分かるという形のプラットフォームの作成を想定している。

(千代信州の木活用課長)

森林組合等の林業事業者の皆さんからのご意見を伺いながらより良いものとなるよう取り組んでまいりたい。

(秋葉構成員)

シカの捕獲に関しては、人手不足が課題と聞いている。こうした点も踏まえ、再造林推進シカ捕獲サポート事業では、人手に依存する設計は避けていただくようお願いしたい。ICTの活用については、国内でも西日本ではこの問題に早くから取り組んでいるため、他県の例を参考にしてほしい。特に兵庫県の森林動物研究センターでは多くの知見が集積しているので、情報共有していただき、県としても知見を集めていただければと思う。

(岩崎構成員)

先日の新聞報道で、建設部の方が建設業協会の女性部と現場点検や働きやすい職場についての意見交換を行い、今後の施策に生かすとの報道があった。

人材確保・育成や担い手不足という話が度々出ているが、女性が続けられる環境を整備することも必要と考える。(女性だけでなく)林業に従事している方が定着していくよう、現場の声を聞きながら取り組んでいただきたい。

先日も伊那市で発生しているが、労災のニュースがあると怖いと思ってしまう。事例集と合わせて安全管理上のマニュアルを林業従事者に広く周知するようお願いしたい。

(終了)